

令和元年度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和2年8月

鳥取県監査委員

第 68 号

令和2年8月7日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県監査委員 桐林 正彦

鳥取県監査委員 山根 朋洋

鳥取県監査委員 奈良井 恵

鳥取県監査委員 広谷 直樹

令和元年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

令和元年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	-----	1
第2	審 査 の 結 果	-----	1
第3	審 査 の 意 見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経 営 の 状 況	-----	4
1	電 気 事 業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	15
3	埋 立 事 業	-----	24

令和元年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	-----	41
第2	審 査 の 結 果	-----	41
第3	審 査 の 意 見	-----	41
第4	経 営 の 状 況	-----	50

巻末：用語説明（企業会計・病院事業会計）

令和元年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和元年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

1 決算の計数は、正確であるか

2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）、純損益とも2億7,500万円の利益となり、3年ぶりに黒字に転換した（1万円未満切り捨て。以下同じ。）。（P.8参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億8,548万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P.18参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも7,503万円の利益となり、前年度に引き続き黒字であった。（P.27参照）

2 課題及び意見

(1) 電気事業について

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～平成38年度）（注11）」（以下「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいる。

風力発電については、1・2号機翼補修による発電停止があったものの、概ね風況に恵まれたことから、供給電力量は目標に対して103.4%となり、売電収入も目標の8,955万円に対して9,259万円と、304万円上回った。

太陽光発電については、概ね順調な日射量に恵まれたことから、供給電力量は目標に対して114.0%となり、売電収入も目標の2億7,780万円に対して3億1,731万円と、3,951万円上回った。

水力発電については、供給電力量は目標に対して81.1%、売電収入は目標の14億8,858万円に対して13億8,479万円と、1億379万円下回った。

その主な要因は次のとおりである。

① 年間を通して全般的に少雨または少雪であったこと。

その結果、12箇所の発電所のうち、目標発電量を超えたのは袋川発電所と賀祥発電所の2発電所のみであったこと。

② 小水力発電所（若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所）では、冬期の流入水の凍結や落ち葉の流入などにより、依然として、供給電力実績が目標の30～50%台にとどまっていること。

一方、老朽化した春米発電所のリニューアル工事が一部を除き完成し、令和2年2月から試運転を始めている。

また、加地発電所については、町の災害復旧工事が完了し、発電所への通行ができるようになり、令和元年12月から発電を再開している。

小水力発電所については、昨年度の決算審査意見でも稼働率の改善を図るよう意見としたところである。

小水力発電所は、発電量は小規模であるが、有利な単価で売電できる固定価格買取制度（FIT（フィット）制度）（注12）に対応した収益効率の高い発電所として期待されていた。しかし、その立地が山間地であることや、谷川から直接取水することなどから、流水の凍結や大雨災害による土砂流入、落ち葉の流入などの影響を受けやすく、稼働率の低下につながっている。

小水力発電所の目標発電量が水力発電全体に占める割合は約2.5%と大きくはないが、地方公営企業として実施している事業でもあり、各発電所がそれぞれ目標を達成し、採算性を確保することが求められる。

については、20年間の固定価格買取制度の期間中にできるだけ目標に近い電力を供給し、可能な限り多くの収益を確保できるよう、早急に改善策を講じられたい。

(2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」[※1]、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げており、そのうち「施設の適正管理(日野川)」、「経常収支比率」の2項目については、年度ごとの目標を定めている。

令和元年度決算における経営プランの達成状況は、以下のとおりであった。

経常収益は、経営プランの4億8,400万円に対して実績4億9,338万円と、見込みよりも多くの収益があった。また、経常費用は、経営プランの6億1,900万円に対して実績6億7,886万円と、見込みよりも多くの費用がかかった。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの78.2%に対し実績72.7%と、5.5ポイント下回った。

施設の適正管理(日野川)については、年80箇所の漏水対策を計画しているのに対して、71箇所の実施にとどまった。

キャッシュフロー計算書をみると、令和元年度の資金期末残高は2億4,870万円となり、前年度に比べ3,496万円減少している。

工業用水道事業の資金期末残高はここ数年漸減しており、事業を継続するためには、早急に資金収支の改善を図る必要がある。

日野川工業用水道事業については、2箇所のバイオマス発電所が計画されており、工業用水道を利用して令和4年度までに発電を開始する予定である。

実現すれば、営業収益が増加し、課題である資金収支の改善につながることを期待される。

鳥取地区工業用水道事業については、計画給水量は日野川工業用水道事業の80,000m³/日に対して16,500m³/日と小規模にも関わらず、減価償却費が日野川工業用水道事業の1億8,228万円に対して1億7,859万円と同程度の額を計上している。

これは、工業用水道を整備して企業活動を支援するため、また、企業誘致に当たっても不可欠なインフラ(注13)であるとして、県として鳥取地区で設備投資を行うなど、整備を図ってきたことによるものである。

当初、見込んでいたユーザーが確保できなかったという外的要因はあるものの、地方公営企業として実施する限りは、できるだけ採算性を確保していく必要がある。

については、鳥取地区工業用水道事業において、工業用水道事業の維持に向けて、既契約ユーザーに対する契約水量の増や、新規ユーザーへの営業活動による需要開拓に努められたい。

[※1] 新規需要開拓については、プラン対象期間を通じての目標として設定されている。

第4 経営の状況

1 電気事業

電気事業では、水力発電所の電力料収入の減少等があったものの、修繕費や人件費などの営業費用の減少により、経常損益は前年度の3,539万円の損失から、2億7,500万円の黒字に転じた。(P.8参照)

【水力発電事業】

平成30年度の豪雨災害により発電を停止していた加地発電所は、令和元年12月に発電を再開した。また、リニューアル工事が一部を除いて完成した春米発電所は、令和2年2月に試運転による発電を開始した。

年間を通して全般的に少雨、少雪であったことから、当年度の供給電力量は11万3,615MWh(注14)、電力料収入は13億8,479万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。目標に対する供給電力量は81.1%で、電力料収入は93.0%であった。春米発電所を除く11か所の発電所のうち9か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

対前年度比では、供給電力量は100.1%、電力料収入は94.0%となった。

発電所別供給電力量等

水力発電所名		所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
				目標	実績	率	目標	実績	率
				(A) (MWh)	(B) (MWh)	(B/A) (%)	(C) (円)	(D) (円)	(D/C) (%)
内訳	小鹿第一	三朝町	昭32	17,693	15,956	90.2			
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,707	24,140	93.9			
	日野川第一	日野町	昭43	16,567	12,068	72.8			
	佐治	鳥取市	昭58	19,056	17,133	89.9			
	新幡郷	伯耆町	昭63	42,131	31,384	74.5			
	加地	若桜町	平8	4,405	1,256	28.5			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,294	104.9			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,437	106.8			
	若松川	日南町	平28	853	484	56.7			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	500	34.0			
	私都川	八頭町	平30	1,238	736	59.5			
	春米（試運転）	若桜町	昭35	4,555	3,227	70.8			
令和元年度計			140,065	113,615	81.1	1,488,586,003	1,384,796,522	93.0	
平成30年度計			134,790	113,520	84.2	1,546,768,485	1,472,997,901	95.2	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

【風力発電事業】

当年度の供給電力量は4,854MWh、電力料収入は9,259万円であった。

1・2号機の翼補修による発電停止があったものの、概ね風況に恵まれたことから、目標に対する供給電力量及び電力料収入はいずれも103.4%であった。

対前年度比では、供給電力量及び電力料収入のいずれも108.6%であった。

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,854	103.4			
令和元年度計			4,696	4,854	103.4	89,559,110	92,590,313	103.4
平成30年度計			4,696	4,470	95.2	89,562,322	85,269,829	95.2

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

当年度の供給電力量は8,846MWh、電力料収入は3億1,731万円であった。

概ね順調な日射量に恵まれたことから、目標に対する供給電力量は114.0%、電力料収入は114.2%といずれも目標を上回った。

対前年度比では、供給電力量は102.3%、電力料収入は102.5%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
内訳	企業局西部事務所	米子市	210	225	107.1			
	F A Z 倉庫	境港市	577	648	112.3			
	企業局東部事務所	鳥取市	128	147	114.8			
	鳥取放牧場	鳥取市	103	117	113.6			
	竹内西緑地	境港市	1,558	1,863	119.6			
	鳥取空港	鳥取市	2,162	2,557	118.3			
	天神浄化センター	湯梨浜町	1,747	1,985	113.6			
	境港中野	境港市	1,272	1,304	102.5			
令和元年度計			7,757	8,846	114.0	277,809,648	317,314,720	114.2
平成30年度計			7,757	8,646	111.5	277,809,648	309,470,984	111.4

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	電気事業収益	2,083,583,000	2,106,479,121		22,896,121	
	営 業 収 益	1,988,749,000	1,956,098,753		△ 32,650,247	電力料
	営 業 外 収 益	94,834,000	150,380,368		55,546,368	長期前受金戻入、退職手当 他部局負担金
支 出	電気事業費用	2,053,981,625	1,568,385,149	8,018,307	477,578,169	
	営 業 費 用	1,879,267,625	1,505,893,821	8,018,307	365,355,497	減価償却費、人件費
	営 業 外 費 用	174,714,000	62,491,328	0	112,222,672	企業債利息、退職手当金
差 引		29,601,375	538,093,972			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の主なものは、電力料19億5,609万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注17)3,168万円、退職者に係る他部局負担分2,389万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費5億8,314万円、人件費3億1,609万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息3,840万円、退職手当金2,389万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は5億3,809万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注18)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	2,700,000,000	2,700,704,285		704,285	工事費の精算(過年度分)
	企 業 債	2,700,000,000	2,700,000,000		0	
	固定資産売却代金	0	10,000		10,000	
	雑 収 入	0	694,285		694,285	
支 出	資 本 的 支 出	3,899,780,506	3,272,951,016	586,129,977	40,699,513	
	建 設 改 良 費	3,395,428,506	2,768,599,786	586,129,977	40,698,743	
	企 業 債 償 還 金	504,352,000	504,351,230	0	770	
差 引		△ 1,199,780,506	△ 572,246,731			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債27億円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注19)27億6,859万円及び企業債償還金5億435万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億7,224万円は、過年度分損益勘定留保資金(注20)3億6,213万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注21)2億1,011万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(電気事業) (注22)

(単位: 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営 業 収 益	1,794,701,555	1,867,817,714	△ 73,116,159	96.1
2 営 業 費 用	1,530,320,578	1,946,153,915	△ 415,833,337	78.6
営 業 損 益	264,380,977	△ 78,336,201	342,717,178	
3 営 業 外 収 益	73,111,741	113,019,373	△ 39,907,632	64.7
4 営 業 外 費 用	62,491,328	70,073,631	△ 7,582,303	89.2
経 常 収 益 (1+3)	1,867,813,296	1,980,837,087	△ 113,023,791	94.3
経 常 費 用 (2+4)	1,592,811,906	2,016,227,546	△ 423,415,640	79.0
経 常 損 益	275,001,390	△ 35,390,459	310,391,849	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	275,001,390	△ 35,390,459	310,391,849	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	35,390,459	0	35,390,459	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	239,610,931	△ 35,390,459	275,001,390	—

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

ア 営業費用は、前年度と比べ4億1,583万円減少している。これは、主として修繕費が1億6,484万円、退職給付引当金繰入額が9,662万円減少したためである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ3,990万円減少している。これは、主として発電所のり災に対して支払われる災害共済金が2,579万円減少したことによるものである。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ758万円減少している。これは、主として企業債利息が587万円減少したためである。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,384,796,522	1,473,076,901	△ 88,280,379	94.0
2 営業費用	1,216,745,237	1,545,224,303	△ 328,479,066	78.7
営業損益	168,051,285	168,051,285	0	
3 営業外収益	63,179,302	83,063,137	△ 19,883,835	76.1
4 営業外費用	46,990,371	53,448,628	△ 6,458,257	87.9
経常収益(1+3)	1,447,975,824	1,556,140,038	△ 108,164,214	93.0
経常費用(2+4)	1,263,735,608	1,598,672,931	△ 334,937,323	79.0
経常損益	184,240,216	△ 42,532,893	226,773,109	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	184,240,216	△ 42,532,893	226,773,109	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ3億2,847万円減少している。これは、主として修繕費が1億6,968万円、委託料が4,622万円減少したためである。

(イ) 営業外収益は、前年度と比べ1,988万円減少している。これは、主として発電所のり災に対して支払われる災害共済金が2,520万円減少したためである。

(ウ) 営業外費用は、前年度と比べ645万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。

(エ) 前年度と比べ純損益は2億2,677万円増加し、1億8,424万円の黒字だった。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	92,590,313	85,269,829	7,320,484	108.6
2 営業費用	100,202,407	168,793,272	△ 68,590,865	59.4
営業損益	△ 7,612,094	△ 83,523,443	75,911,349	
3 営業外収益	9,413,056	28,974,325	△ 19,561,269	32.5
4 営業外費用	939,557	1,170,840	△ 231,283	80.2
経常収益(1+3)	102,003,369	114,244,154	△ 12,240,785	89.3
経常費用(2+4)	101,141,964	169,964,112	△ 68,822,148	59.5
経常損益	861,405	△ 55,719,958	56,581,363	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	861,405	△ 55,719,958	56,581,363	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ6,859万円減少している。これは、主として固定資産除却費が5,767万円増加したためである。

(イ) 営業外収益は、前年度と比べ1,956万円減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は5,658万円増加し、86万円の黒字だった。

【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営 業 収 益	317,314,720	309,470,984	7,843,736	91.9
2 営 業 費 用	213,372,933	232,136,340	△ 18,763,406	134.4
営 業 損 益	103,941,787	77,334,644	26,607,142	
3 営 業 外 収 益	519,383	981,911	△ 462,528	94.2
4 営 業 外 費 用	14,561,400	15,454,163	△ 892,763	102.4
経 常 収 益 (1+3)	317,834,103	310,452,895	7,381,208	92.1
経 常 費 用 (2+4)	227,934,333	247,590,503	△ 19,656,169	143.0
経 常 損 益	89,899,770	62,862,392	27,037,377	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	89,899,770	62,862,392	27,037,377	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ1,876万円減少している。これは、主として交付金が減少したためである。

(イ) 前年度と比べ純損益は2,703万円増加し、8,989万円の黒字だった。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人 件 費	315,793,598	19.8	2,480	429,413,757	21.3	3,391
修 繕 費	140,944,592	8.9	1,107	305,789,573	15.2	2,415
減 価 償 却 費	583,149,632	36.6	4,580	546,567,130	27.1	4,316
支 払 利 息	38,402,228	2.4	302	44,282,064	2.2	350
そ の 他 の 経 費	514,521,856	32.3	4,041	690,175,022	34.2	5,450
合 計	1,592,811,906	100.0	12,511	2,016,227,546	100.0	15,921
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,592,811,906\text{円}}{(\text{供給電力量}) 127,315\text{MWh}} = 12,511 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 2,016,227,546\text{円}}{(\text{供給電力量}) 126,636\text{MWh}} = 15,921 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,794,701,555\text{円}}{(\text{供給電力量}) 127,315\text{MWh}} = 14,097 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,867,738,714\text{円}}{(\text{供給電力量}) 126,636\text{MWh}} = 14,749 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書(電気事業) (注23)

ア 利益剰余金

利益剰余金は4億6,318万円であり、これは、開発改良積立金(注24)の当年度末残高2億2,357万円及び当年度末処分利益剰余金2億3,961万円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は367万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 剰余金処分計算書(電気事業) (注25)

当年度末処分利益剰余金2億3,961万円は、減債積立金に積立てることとしている。

(5) 比較貸借対照表(電気事業) (注26)

(単位:円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	15,152,693,226	13,071,909,036	2,080,784,190	
(1) 有 形 固 定 資 産	14,601,613,702	12,503,327,813	2,098,285,889	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	551,079,524	568,581,223	△ 17,501,699	
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	2,280,173,474	1,952,396,918	327,776,556	
(1) 現 金 預 金	1,703,026,971	999,844,947	703,182,024	
(2) 未 収 金	335,848,551	533,519,633	△ 197,671,082	2,3月分電気料金、企業債借入金
(3) 貯 蔵 品	5,994,446	5,994,446	0	予備材料
(4) 前 払 費 用	6,704	10,113	△ 3,409	
(5) 前 払 金	235,296,802	413,027,779	△ 177,730,977	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	17,432,866,700	15,024,305,954	2,408,560,746	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	8,474,549,624	6,143,147,211	2,331,402,413	
(1) 企 業 債	7,501,935,157	5,201,402,988	2,300,532,169	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	972,614,467	941,744,223	30,870,244	退職給付引当金(注26)、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	583,251,209	749,412,789	△ 166,161,580	
(1) 企 業 債	399,467,830	504,351,229	△ 104,883,399	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	152,489,904	213,534,675	△ 61,044,771	委託料、工事費
(4) 未 払 費 用	0	0	0	
(5) 預 り 金	7,513,364	6,680,777	832,587	源泉徴収税
(6) 引 当 金	23,780,111	24,846,108	△ 1,065,997	賞与引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	635,743,723	667,425,200	△ 31,681,477	
(1) 長 期 前 受 金	1,569,023,434	1,569,783,020	△ 759,586	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額 (注27)	△ 933,279,711	△ 902,357,820	△ 30,921,891	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	9,693,544,556	7,559,985,200	2,133,559,356	
(資本の部)				
7 資 本 金	7,272,460,542	7,272,460,542	0	
(1) 資 本 金	7,272,460,542	7,272,460,542	0	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	466,861,602	191,860,212	275,001,390	
(1) 資 本 剰 余 金	3,674,605	3,674,605	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,674,605	3,674,605	0	
(2) 利 益 剰 余 金	463,186,997	188,185,607	275,001,390	
開 発 改 良 積 立 金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	239,610,931	△ 35,390,459	275,001,390	
資 本 合 計	7,739,322,144	7,464,320,754	275,001,390	
負 債 資 本 合 計	17,432,866,700	15,024,305,954	2,408,560,746	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が20億9,828万円増加したのは、主として建設仮勘定が25億5,523万円増加したためである。

イ 固定負債の企業債が23億53万円増加したのは、3億9,947万円が流動負債となり、27億円借り入れたためである。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位: 円)

年度 区分			(単位：円)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営 業 収 益 (A)			2, 110, 226, 731	2, 212, 542, 709	1, 860, 988, 313	1, 867, 817, 714	1, 794, 701, 555
営 業 費 用 (B)			1, 720, 408, 501	1, 713, 701, 583	1, 866, 801, 439	1, 946, 153, 915	1, 530, 320, 578
営 業 損 益 (C=A-B)			389, 818, 230	498, 841, 126	△ 5, 813, 126	△ 78, 336, 201	264, 380, 977
営 業 外 収 益 (D)			69, 527, 382	46, 857, 400	69, 627, 629	113, 019, 373	73, 111, 741
営 業 外 費 用 (E)			110, 696, 113	82, 093, 424	86, 177, 818	70, 073, 631	62, 491, 328
経 常 損 益 (F=C+D-E)			348, 649, 499	463, 605, 102	△ 22, 363, 315	△ 35, 390, 459	275, 001, 390
特 別 利 益 (G)			20, 595, 122	0	2, 415, 319	0	0
特 別 損 失 (H)			18, 241, 351	18, 253, 573	18, 241, 351	0	0
当 年 度 純 損 益 (I=F+G-H)			351, 003, 270	445, 351, 529	△ 38, 189, 347	△ 35, 390, 459	275, 001, 390
前 年 度 繰 越 欠 損 金			0	0	0	0	35, 390, 459
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			364, 834, 235	351, 003, 270	445, 351, 529	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			715, 837, 505	796, 354, 799	407, 162, 182	△ 35, 390, 459	239, 610, 931
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水 力	166, 141	167, 753	144, 187	134, 790	140, 065
		風 力	4, 696	4, 696	4, 696	4, 696	4, 696
		太 陽 光	5, 424	7, 757	7, 757	7, 757	7, 757
	実績 (M)	水 力	154, 940	155, 075	128, 371	113, 520	113, 615
		風 力	4, 280	4, 988	4, 958	4, 470	4, 854
		太 陽 光	6, 185	8, 403	9, 204	8, 646	8, 846
	割合 (M/L)	水 力	93. 3	92. 4	89. 0	84. 2	81. 1
		風 力	91. 1	106. 2	105. 6	95. 2	103. 4
		太 陽 光	114. 0	108. 3	118. 7	111. 5	114. 0
電力料金 契約単価 (税抜き 1 kWhあたり)		水 力	10. 35	10. 35	10. 10	10. 10	10. 10
		風 力	19. 08	19. 08	19. 08	19. 08	19. 08
		太 陽 光	40. 00	40. 00	40. 00	40. 00	40. 00

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 電力料金契約単価は、次のとおり。

水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の7発電所は、平成29年4月から10.1円。
袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。

(7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注29）

（単位：円）

区 分	令和元年度（A）	平成30年度（B）	増・減(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	275,001,390	△ 35,390,459	310,391,849
減価償却費	583,149,632	546,567,130	36,582,502
長期前受金戻入	△ 31,681,477	△ 51,366,850	19,685,373
固定資産除却損	18,513,549	135,461,125	△ 116,947,576
過年度修正益	0	0	0
過年度修正損	0	2	△ 2
受取利息	△ 13,630	△ 38,965	25,335
支払利息	38,402,228	44,282,064	△ 5,879,836
固定資産売却損益（△は益）	63,740	50,240	13,500
未収金の増減額（△は増加）	197,671,082	△ 327,478,576	525,149,658
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,044,771	△ 403,090,605	342,045,834
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 11,916,567	△ 3,516,000	△ 8,400,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 619,600	619,600
引当金の増減額（△は減少）	29,804,247	111,744,661	△ 81,940,414
前払費用の増減額（△は増加）	3,409	△ 4,581	7,990
前払金の増減額（△は増加）	177,730,977	△ 248,250,001	425,980,978
預り金の増減額（△は減少）	832,587	△ 15,577,145	16,409,732
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	1,216,516,396	△ 247,227,560	1,463,743,956
利息の受取額	13,630	38,965	△ 25,335
利息の支払額	△ 38,402,228	△ 44,282,064	5,879,836
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,916,567	3,516,000	8,400,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,044,365	△ 287,954,659	1,477,999,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 63,425,796	△ 551,032,608	487,606,812
有形固定資産の売却による収入	9,260	9,260	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 118,500	118,500
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	642,857	0	642,857
建設仮勘定による支出	△ 2,555,878,529	△ 787,442,914	△ 1,768,435,615
建設準備勘定による支出	△ 63,858,903	△ 121,959,678	58,100,775
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,511,111	△ 1,460,544,440	△ 1,221,966,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000,000	821,600,000	1,878,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,351,230	△ 467,138,820	△ 37,212,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195,648,770	354,461,180	1,841,187,590
資金増加額（又は減少額）	703,182,024	△ 1,394,037,919	2,097,219,943
資金期首残高	999,844,947	2,393,882,866	△ 1,394,037,919
資金期末残高	1,703,026,971	999,844,947	703,182,024

業務活動によるキャッシュ・フローは11億9,004万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは26億8,251万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは21億9,564万円の黒字であり、当年度資金増加額は7億318万円である。資金期首残高9億9,984万円に対し、資金期末残高は17億302万円となっている。

2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末から1事業所増加して96事業所となり、契約給水量は、前年度末から250m³/日減少して3万4,200m³/日となった。

給水能力(注30)に対する契約給水量を表す有収率は37.6%と前年度の37.9%を0.3ポイント下回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて32万3,474m³減少し、772万5,592m³となった。

地区別に前年度と比較すると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は1事業所増加して13事業所となり、契約給水量は50m³/日増加して6,000m³/日となり、有収率は0.4ポイント上回り42.9%であった。日野川工業用水については、給水事業所数は前年度と同じ83事業所で、契約給水量は300m³/日減少して28,200m³/日となり、有収率は0.4ポイント下回り36.6%であった。

経常収益は4億9,338万円で、前年度に比べ643万円減少した。経常費用は6億7,886万円で、前年度に比べ2,404万円減少した。経常損益は1億8,548万円の損失となった。

また、純損益は、前年度の2億903万円の損失から2,355万円損失が減少し、1億8,548万円の損失となった。(P.18参照)

給水量及び給水料収入等の実績

	区 分	令和元年度	平成30年度	増・減	備考
給水能力 (m ³ /日) (A)	鳥 取 地 区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0	
	日 野 川 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0	
	計	91,000	91,000	0	
契約給水量 (m ³ /日) (B)	鳥 取 地 区	6,000	5,950	50	
	日 野 川	28,200	28,500	△ 300	
	計	34,200	34,450	△ 250	
有収率 (B)/(A)×100 (%, ポイント)	鳥 取 地 区	42.9	42.5	0.4	
	日 野 川	36.6	37.0	△ 0.4	
	計	37.6	37.9	△ 0.3	
給水事業所数	鳥 取 地 区 [鳥取市] [平10]	13	12	1	
	日 野 川	既存 [米子市他] [昭43]	82	0	
		石州府 [米子市] [平7]	1	0	
	計	96	95	1	
基本料金 (円/m ³)	鳥 取 地 区	45	45	0	
	日 野 川	既存	20	0	
		石州府	50	0	
超過料金 (円/m ³)	鳥 取 地 区	90	90	0	
	日 野 川	既存	40	0	
		石州府	100	0	
年間総配水量(C)	(m ³)	8,652,068	8,746,945	△ 94,877	
年間総給水量(D)	(m ³)	7,725,592	8,049,066	△ 323,474	
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	89.3	92.0	△ 2.7	
給水料収入(消費税等込み)	(円)	394,753,168	398,452,184	△ 3,699,016	
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	362,244,213	368,937,500	△ 6,693,287	前年度比 98.2%

注 給水事業所数欄の地区名横〔 〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書(工業用水道事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	570,550,000	546,583,445		△ 23,966,555	給水収益 長期前受金戻入、工業用水道事業協力金
	営 業 収 益	401,669,000	394,753,618		△ 6,915,382	
	営 業 外 収 益	168,881,000	151,829,827		△ 17,051,173	
支 出	工業用水道事業費用	805,541,000	699,073,793	0	106,467,207	減価償却費、修繕費、委託料 企業債利息
	営 業 費 用	693,579,000	616,897,963	0	76,681,037	
	営 業 外 費 用	111,962,000	82,175,830	0	29,786,170	
差 引		△ 234,991,000	△ 152,490,348			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 3 億9,475万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億571万円と工業用水道事業協力金 1,951万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億6,088万円、修繕費7,324万円及び委託料 6,149万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息8,162万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1 億5,249万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	756,093,000	615,219,295		△ 140,873,705	一般会計からの出資金 平成30年度補正工業用水 道事業費補助金(国補助)
	企 業 債	407,800,000	269,700,000		△ 138,100,000	
	出 資 金 (注31)	313,446,000	313,445,482		△ 518	
	建 設 助 成 費	34,847,000	32,073,813		△ 2,773,187	
支 出	資 本 的 支 出	963,022,000	829,208,664	35,199,000	98,614,336	
	建 設 改 良 費	453,801,000	321,987,942	35,199,000	96,614,058	
	企 業 債 償 還 金	509,221,000	507,220,722	0	2,000,278	
差 引		△ 206,929,000	△ 213,989,369			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債 2 億6,970万円、一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金） 3 億1,344万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金 5 億722万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億1,398万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億8,808万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,590万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営 業 収 益	362,244,213	368,937,500	△ 6,693,287	98.2
2 営 業 費 用	596,693,860	609,749,681	△ 13,055,821	97.9
営 業 損 益	△ 234,449,647	△ 240,812,181	6,362,534	
3 営 業 外 収 益	131,138,954	130,884,199	254,755	100.2
4 営 業 外 費 用	82,175,830	93,164,520	△ 10,988,690	88.2
経 常 収 益 (1+3)	493,383,167	499,821,699	△ 6,438,532	98.7
経 常 費 用 (2+4)	678,869,690	702,914,201	△ 24,044,511	96.6
経 常 損 益	△ 185,486,523	△ 203,092,502	17,605,979	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	5,944,445	△ 5,944,445	—
当 年 度 純 損 益	△ 185,486,523	△ 209,036,947	23,550,424	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,305,002,454	3,095,965,507	209,036,947	106.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,490,488,977	3,305,002,454	185,486,523	105.6

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ1,305万円減少している。これは、主として減価償却費が減少したためである。

イ 営業外費用は、前年度と比べ1,098万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。

ウ 特別損失は、前年度と比べ594万円減少している。これは、前年度に過年度損益修正損を計上していたためである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	109,557,954	107,764,080	1,793,874	101.7
2 営業費用	242,309,696	261,706,625	△ 19,396,929	92.6
営業損益	△ 132,751,742	△ 153,942,545	21,190,803	
3 営業外収益	67,970,876	73,528,026	△ 5,557,150	92.4
4 営業外費用	57,677,072	64,294,113	△ 6,617,041	89.7
経常収益(1+3)	177,528,830	181,292,106	△ 3,763,276	97.9
経常費用(2+4)	299,986,768	326,000,738	△ 26,013,970	92.0
経常損益	△ 122,457,938	△ 144,708,632	22,250,694	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 122,457,938	△ 144,708,632	22,250,694	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ1,939万円減少している。これは、主として減価償却費が減少したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ661万円減少している。これは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は2,225万円増加したものの、1億2,245万円の赤字だった。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	252,686,259	261,173,420	△ 8,487,161	96.8
2 営業費用	354,384,164	348,043,056	6,341,108	101.8
営業損益	△ 101,697,905	△ 86,869,636	△ 14,828,269	
3 営業外収益	63,168,078	57,356,173	5,811,905	110.1
4 営業外費用	24,498,758	28,870,407	△ 4,371,649	84.9
経常収益(1+3)	315,854,337	318,529,593	△ 2,675,256	99.2
経常費用(2+4)	378,882,922	376,913,463	1,969,459	100.5
経常損益	△ 63,028,585	△ 58,383,870	△ 4,644,715	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	5,944,445	△ 5,944,445	—
当年度純損益	△ 63,028,585	△ 64,328,315	1,299,730	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ634万円増加している。これは、主として資産減耗費が増加したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ437万円減少している。これは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(ウ) 特別損益は、前年度と比べ594万円減少している。これは、前年度に過年度損益修正損を計上していたためである。

(エ) 前年度と比べ純損益は129万円増加したものの、6,302万円の赤字だった。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	1 m ³ 当たり費用	金額	構成比	1 m ³ 当たり費用
人件費	14,959,509	2.2	1.95	14,944,670	2.1	1.87
修繕費	66,451,820	9.8	8.60	65,459,459	9.1	8.13
補償費	1,069,586	0.2	0.14	1,069,568	0.2	0.13
負担金	39,756,539	5.9	5.15	36,531,870	5.2	4.54
動力費	30,123,250	4.4	3.90	32,878,655	4.6	4.08
減価償却費	360,883,095	53.2	46.71	382,552,254	54.0	47.53
支払利息	81,622,770	12.0	10.57	93,164,520	13.1	11.57
その他の経費	84,003,121	12.4	10.87	82,257,650	11.6	10.22
合計	678,869,690	100.0	87.87	708,858,646	100.0	88.07
1 m ³ 当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 678,869,690\text{円}}{(\text{給水量}) 7,725,592\text{m}^3} = 87.87 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 708,858,646\text{円}}{(\text{給水量}) 8,049,066\text{m}^3} = 88.07 \text{円}$		
1 m ³ 当たり 供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 362,244,213\text{円}}{(\text{給水量}) 7,725,592\text{m}^3} = 46.89 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 368,937,500\text{円}}{(\text{給水量}) 8,049,066\text{m}^3} = 45.84 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 欠損金計算書（工業用水道事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は34億1,672万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金34億9,048万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 欠損金処理計算書（工業用水道事業）

当年度未処理欠損金34億9,048万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,851,398,206	8,940,437,115	△ 89,038,909	
(1) 有 形 固 定 資 産	7,043,048,784	7,082,528,229	△ 39,479,445	構築物・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,808,349,422	1,857,908,886	△ 49,559,464	ダム使用権
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	406,458,044	371,509,441	34,948,603	
(1) 現 金 預 金	248,708,825	283,671,027	△ 34,962,202	
(2) 未 収 金	117,992,314	60,329,443	57,662,871	2, 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	18,301,576	21,106,336	△ 2,804,760	原材料
(4) 前 払 費 用	4,487	4,487	0	労働保険料
(5) 前 払 金	21,450,842	6,398,148	15,052,694	
(6) 引 当 金	0	0	0	
(7) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	9,257,856,250	9,311,946,556	△ 54,090,306	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	5,047,380,403	5,237,846,987	△ 190,466,584	
(1) 企 業 債	3,767,277,750	3,953,259,334	△ 185,981,584	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	114,106,576	118,591,576	△ 4,485,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) そ の 他 固 定 負 債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	630,541,570	545,562,790	84,978,780	
(1) 企 業 債	455,681,584	507,220,722	△ 51,539,138	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	163,547,228	28,985,733	134,561,495	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	1,748,224	1,830,774	△ 82,550	賞与引当金
(5) そ の 他 流 動 負 債	9,564,534	7,525,561	2,038,973	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,277,572,709	2,354,134,170	△ 76,561,461	
(1) 長 期 前 受 金	4,905,253,472	4,876,168,877	29,084,595	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,627,680,763	△ 2,522,034,707	△ 105,646,056	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	7,955,494,682	8,137,543,947	△ 182,049,265	
(資本の部)				
6 資 本 金	4,499,927,388	4,186,481,906	313,445,482	
(1) 資 本 金	4,499,927,388	4,186,481,906	313,445,482	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,197,565,820	△ 3,012,079,297	△ 185,486,523	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,416,728,972	△ 3,231,242,449	△ 185,486,523	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,490,488,977	3,305,002,454	185,486,523	
資 本 合 計	1,302,361,568	1,174,402,609	127,958,959	
負 債 資 本 合 計	9,257,856,250	9,311,946,556	△ 54,090,306	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が3,947万円減少したのは、主として構築物が1億7,768万円減少し、建設仮勘定が1億127万円増加したためである。
- イ 固定負債の企業債が1億8,598万円減少したのは、4億5,568万円が流動負債となり、2億6,970万円借り入れたためである。
- ウ 資本金が3億1,344万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。
- エ 当年度未処理欠損金が1億8,548万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位: 円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
営業収益 (A)		390,042,530	364,793,501	369,503,110	368,937,500	362,244,213
営業費用 (B)		584,116,817	574,217,827	623,148,794	609,749,681	596,693,860
営業損益 (C=A-B)		△ 194,074,287	△ 209,424,326	△ 253,645,684	△ 240,812,181	△ 234,449,647
営業外収益 (D)		139,253,521	131,182,724	130,536,024	130,884,199	131,138,954
営業外費用 (E)		125,884,598	115,585,512	104,603,159	93,164,520	82,175,830
経常損益 (F=C+D-E)		△ 180,705,364	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 203,092,502	△ 185,486,523
特別利益 (G)		1,258,436	0	0	0	0
特別損失 (H)		377,486	0	0	5,944,445	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523
前年度繰越欠損金		2,494,601,160	2,674,425,574	2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454
当年度未処理欠損金		2,674,425,574	2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977
給水実績 (事業所) (m ³ /日)	事業所数					
	鳥取地区	12	12	12	12	13
	日野川	83	83	83	83	83
	契約給水量					
	鳥取地区	5,850	5,600	5,950	5,950	6,000
給水料金 (円/m ³)	日野川	30,200	28,400	28,400	28,500	28,200
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
	石州府	100	100	100	100	100

注 消費税等を除く。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位: 円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (A)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 185,486,523	△ 209,036,947	23,550,424
減価償却費	360,883,095	382,552,254	△ 21,669,159
固定資産除却損	6,273,906	600,509	5,673,397
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,567,550	2,776,364	△ 7,343,914
長期前受金戻入額	△ 105,719,474	△ 111,559,086	5,839,612
受取利息	△ 3,081	△ 11,553	8,472
支払利息	81,622,770	93,164,520	△ 11,541,750
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,662,871	5,889,230	△ 63,552,101
未払金の増減額 (△は減少)	134,561,495	△ 571,006	135,132,501
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 374,832	△ 327,372	△ 47,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,804,760	267,375	2,537,385
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 9	9
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,052,694	△ 1,268,518	△ 13,784,176
預り金の増減額 (△は減少)	2,038,973	6,504,705	△ 4,465,732
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	5,944,445	△ 5,944,445
小計	219,317,974	174,924,911	44,393,063
利息の受取額	3,081	11,553	△ 8,472
利息の支払額	△ 81,622,770	△ 93,164,520	11,541,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	374,832	327,372	47,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,073,117	82,099,316	55,973,801
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 172,786,092	△ 21,633,101	△ 151,152,991
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△ 105,332,000	△ 30,968,000	△ 74,364,000
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	32,073,813	0	32,073,813
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 2,915,800	0	△ 2,915,800
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,960,079	△ 52,601,101	△ 196,358,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,700,000	52,400,000	217,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,220,722	△ 505,794,881	△ 1,425,841
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	313,445,482	308,300,082	5,145,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,924,760	△ 145,094,799	221,019,559
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,962,202	△ 115,596,584	80,634,382
資金期首残高	283,671,027	399,267,611	△ 115,596,584
資金期末残高	248,708,825	283,671,027	△ 34,962,202

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,807万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2億4,896万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは7,592万円の黒字であり、当年度資金減少額は3,496万円である。資金期首残高2億8,367万円に対し、資金期末残高は2億4,870万円となっている。

3 埋立事業

境港外港昭和地区(注32)(昭和42年度に造成工事を完了)は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注33)(昭和51年度に造成工事を完了)は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、当年度に1件、1,962㎡を売却した。当年度末までの売却面積は29万867㎡で、未売却面積は1万5,398㎡(未処分率5.0%)となっている。このうち1万1,197㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区(注34)(平成2年度に造成工事を完了)は、処分対象用地87万959㎡のうち、当年度末までの売却面積は65万7,775㎡で、未売却面積は21万2,233㎡(未処分率24.4%)となっている。未売却面積のうち、14万4,974㎡を長期貸付している。

この結果、営業収益が699万円増加し、経常損益は7,503万円の黒字となった(P.27参照)。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区 分			埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計
				工 場 用 地	道路等公共用地	
造 成 面 積 (㎡)			208,225	1,183,488	146,397	1,538,110
処 分 対 象 面 積 (㎡)			208,225	1,183,488	—	1,391,713
処 分 状 況	平成30年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	令和元年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未 処 分 面 積 (㎡)			0	0	—	0

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分			埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計
				工 場 用 地	道路等公共用地	
造 成 面 積 (㎡)			23,613	306,265	89,749	419,627
処 分 対 象 面 積 (㎡)			—	306,265	—	306,265
処 分 状 況	平成30年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
	令和元年度	契 約 面 積 (㎡)	—	1,962	—	1,962
		契 約 金 額 (円)	—	33,746,916	—	33,746,916
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	290,867	—	290,867
		契 約 金 額 (円)	—	6,146,220,176	—	6,146,220,176
未 処 分 面 積 (㎡)			—	15,398	—	15,398
	うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	11,197	—	11,197
		契 約 金 額 (円)	—	15,441,319	—	15,441,319

[境港外港竹内地区]

区 分			埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計
				工 場 用 地	道路等公共用地	
造 成 面 積 (㎡)			168,973	782,962	334,186	1,286,121
処 分 対 象 面 積 (㎡)			72,618	782,962	15,379	870,959
処 分 状 況	平成30年度まで	契 約 面 積 (㎡)	168,973	570,730	334,186	1,073,889
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
	令和元年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1) 168,973	注2) 570,730	注3) 334,186	1,073,889
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
未 処 分 面 積 (㎡)			—	212,233	—	212,233
	うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	144,974	—	144,974
		契 約 金 額 (円)	—	80,503,267	—	80,503,267

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分569,802㎡（うち等価交換差分530㎡）、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書(埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	347,594,000	111,494,633	△ 236,099,367	
	営 業 収 益	307,652,000	103,673,838	△ 203,978,162	長期土地貸付料、土地売却収益
	営 業 外 収 益	39,942,000	7,820,795	△ 32,121,205	一時土地貸付料
支 出	埋立事業費用	285,474,000	36,462,855	249,011,145	
	営 業 費 用	257,311,000	36,462,855	220,848,145	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,163,000	0	28,163,000	
差 引		62,120,000	75,031,778		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、長期土地貸付料9,594万円及び土地売却収益772万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料723万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、人件費1,490万円、土地売却原価562万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、7,503万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	137,912,000	87,000,000	50,912,000	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	130,000,000	87,000,000	43,000,000	
	利 子 補 給 返 還 金	7,912,000	0	7,912,000	
差 引		△ 137,912,000	△ 87,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,700万円は、当年度分損益勘定留保資金8,065万円及び過年度分損益勘定留保資金635万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営 業 収 益	103,673,838	96,675,993	6,997,845	107.2
2 営 業 費 用	36,462,855	36,569,362	△ 106,507	99.7
営 業 損 益	67,210,983	60,106,631	7,104,352	
3 営 業 外 収 益	7,820,795	6,106,059	1,714,736	128.1
4 営 業 外 費 用	0	0	0	—
経 常 収 益 (1+3)	111,494,633	102,782,052	8,712,581	108.5
経 常 費 用 (2+4)	36,462,855	36,569,362	△ 106,507	99.7
経 常 損 益	75,031,778	66,212,690	8,819,088	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	75,031,778	66,212,690	8,819,088	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,525,331,826	4,591,544,516	△ 66,212,690	98.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,450,300,048	4,525,331,826	△ 75,031,778	98.3

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ699万円増加している。これは、主として土地売却収益が増加したためである。

イ 営業費用は、前年度とほぼ同額であった。

(3) 欠損金計算書(埋立事業)

ア 利益剰余金

利益剰余金は44億5,030万円の欠損であり、全て当年度未処理欠損金である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、全てその他資本剰余金である。

(4) 欠損金処理計算書(埋立事業)

当年度未処理欠損金44億5,030万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産		0	0	
2 土 地 造 成	2,347,567,256	2,366,169,262	△ 18,602,006	
(1) 完 成 土 地	2,347,567,256	2,366,169,262	△ 18,602,006	旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	527,816,973	510,494,446	17,322,527	
(1) 現 金 預 金	496,447,091	504,359,950	△ 7,912,859	
(2) 未 収 金	29,523,174	3,364,435	26,158,739	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注35)	1,846,708	2,770,061	△ 923,353	割賦販売による経理処理
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	2,875,384,229	2,876,663,708	△ 1,279,479	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	19,173,544	18,917,888	255,656	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	19,173,544	18,917,888	255,656	退職給付引当金
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	3,063,988,295	3,140,555,208	△ 76,566,913	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,679,932,000	2,766,932,000	△ 87,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	55,666	115,562	△ 59,896	賃借料、源泉徴収税
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注35)	12,115,927	0	12,115,927	
(6) 長 期 契 約 保 証 金	370,715,542	372,128,203	△ 1,412,661	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	708,394	883,407	△ 175,013	賞与引当金
(8) そ の 他 流 動 負 債	460,766	496,036	△ 35,270	
負 債 合 計	3,083,161,839	3,159,473,096	△ 76,311,257	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金		0	0	
7 剰 余 金	△ 3,475,538,966	△ 3,550,570,744	75,031,778	
(1) 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,450,300,048	△ 4,525,331,826	75,031,778	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	△ 4,450,300,048	△ 4,525,331,826	75,031,778	
資 本 合 計	△ 207,777,610	△ 282,809,388	75,031,778	
負 債 資 本 合 計	2,875,384,229	2,876,663,708	△ 1,279,479	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

年度 区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業	収益 (A)	96,538,200	332,747,541	955,988,867	96,675,993	103,673,838
営業	費用 (B)	47,517,797	395,917,991	772,737,435	36,569,362	36,462,855
営業	損益 (C=A-B)	49,020,403	△ 63,170,450	183,251,432	60,106,631	67,210,983
営業	外収益 (D)	13,427,035	10,864,019	6,445,309	6,106,059	7,820,795
営業	外費用 (E)	0	0	875	0	0
経常	損益 (F=C+D-E)	62,447,438	△ 52,306,431	189,695,866	66,212,690	75,031,778
特別	利益 (G)	0	0	0	0	0
特別	損失 (H)	0	43,940,617	0	0	0
当年度	純損益 (I=F+G-H)	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690	75,031,778
前年度	繰越欠損金	△ 5,158,496,928	△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826
その他	未処分利益 剰余金変動額	411,056,156	0	0	0	0
当年度	未処分利益 剰余金	△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048
売却	契約面積	0	34,154	70,857	0	1,962
	契約金額	0	231,904,880	851,224,597	0	33,746,916
新規 長期 貸付	貸付面積	0	18,507	1,962	7,305	0
	貸付年額	0	8,522,827	1,412,661	3,652,845	0

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

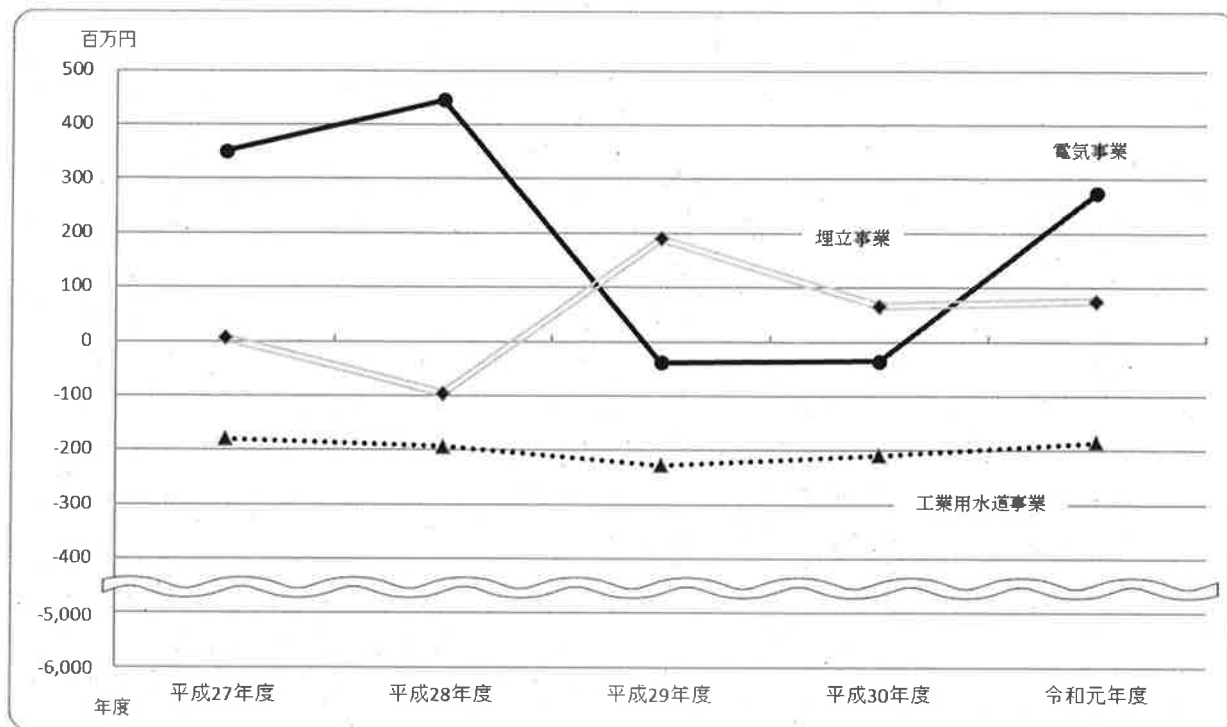
(7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位: 円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (A)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	75,031,778	66,212,690	8,819,088
土地売却原価	5,623,622	1,903,221	3,720,401
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	80,643	3,543,635	△ 3,462,992
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 29,366	△ 24,197	△ 5,169
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 141,075	△ 7,018	△ 134,057
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,896	65,996	△ 125,892
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	△ 1,412,661	10,958,535	△ 12,371,196
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35,270	△ 1,673	△ 33,597
小計	79,057,775	82,651,189	△ 3,593,414
利息の受取額	29,366	24,197	5,169
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,087,141	82,675,386	△ 3,588,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出		△ 14,701,562	14,701,562
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 14,701,562	14,701,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 87,000,000	△ 53,000,000	△ 34,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,000,000	△ 53,000,000	△ 34,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,912,859	14,973,824	△ 22,886,683
資金期首残高	504,359,950	489,386,126	14,973,824
資金期末残高	496,447,091	504,359,950	△ 7,912,859

業務活動によるキャッシュ・フローは7,908万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは8,700万円の赤字であり、当年度資金減少額は791万円である。資金期首残高5億435万円に対し、資金期末残高は4億9,644万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電 気 事 業	351,003,270	445,351,529	△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390
工 業 用 水 道 事 業	△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523
埋 立 事 業	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690	75,031,778

注 消費税等を除く。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
収益的収支	収益	2,317	2,017	1,934	2,639	2,525	2,525	2,515	2,515	2,489
	費用	2,291	2,393	2,136	2,013	2,141	2,120	2,076	2,059	2,029
	経常利益	26	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	460
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	1	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	460
資本的収支	資本的収入	1,812	789	1,302	0	0	0	0	0	636
	資本的支出	2,368	2,063	2,076	710	640	729	704	605	1,297
	資本的収支不足額	△ 556	△ 1,274	△ 774	△ 710	△ 640	△ 729	△ 704	△ 605	△ 661
引当金の増減		△ 34	82	△ 37	52	82	82	△ 112	82	82
資金収支	単年度資金収支	△ 7	△ 956	△ 421	664	520	448	289	595	604
	当年度末内部留保資金	2,345	1,389	968	1,632	2,152	2,600	2,889	3,484	4,088
企業債残高		7,218	7,524	8,133	7,545	7,018	6,402	5,811	5,319	4,824

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

(参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		7,901,402,987	256,143,300	8,157,546,287
工業用水道事業	企業債		4,222,959,334	497,249,236	4,720,208,570
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		4,904,959,334	981,245,313	5,886,204,647
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,679,932,000	0	2,679,932,000
合 計			15,486,294,321	1,237,388,613	16,723,682,934

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	12,124,362,321	753,392,536	12,877,754,857
一般会計	3,361,932,000	483,996,077	3,845,928,077
合 計	15,486,294,321	1,237,388,613	16,723,682,934

(参考4) 主要経営指標(注36)の推移

電気事業

指 標		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	54.6	54.1	48.0
		全 国	81.6	82.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	88.2	91.6	89.9
		全 国	68.1	68.1	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	245.0	260.5	390.9
		全 国	707.7	749.1	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.15	0.15	0.13
		全 国	0.18	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.68	0.79	0.85
		全 国	0.34	0.34	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	7.43	5.05	4.13
		全 国	8.35	5.65	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	98.1	98.2	117.3
		全 国	130.1	130.0	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	99.7	96.0	117.3
		全 国	130.7	128.9	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.1	0.8	0.5
		全 国	2.0	1.8	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業

指 標		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	36.3	37.9	38.7
		全 国	71.0	71.9	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	100.4	102.0	102.6
		全 国	87.4	86.4	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	92.6	68.1	64.5
		全 国	432.4	450.2	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.65	0.85	0.93
		全 国	0.42	0.41	—
	6 未 収 金 回 転 率 (回)	鳥取県	5.82	5.83	4.06
		全 国	6.46	6.88	—
事業の収益性	7 総 収 支 比 率 (%)	鳥取県	68.7	70.5	72.7
		全 国	119.5	119.2	—
	8 営 業 収 支 比 率 (%)	鳥取県	59.3	60.5	60.7
		全 国	110.3	109.3	—
	9 利 子 負 担 率 (%)	鳥取県	1.9	1.8	1.7
		全 国	1.4	1.3	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

埋立事業

指 標		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 11.7	△ 9.8	△ 7.2
		全 国	58.3	60.3	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 740.9	△ 896.6	△ 1,244.7
		全 国	35.6	36.0	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	15.6	16.3	17.2
		全 国	429.3	514.1	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.10	0.16	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	1.85	0.19	0.20
		全 国	0.18	0.26	—
	6 未 収 金 回 転 率 (回)	鳥取県	96.01	25.11	6.30
		全 国	1.06	1.66	—
事業の収益性	7 総 収 支 比 率 (%)	鳥取県	124.6	281.1	305.8
		全 国	139.5	135.2	—
	8 営 業 収 支 比 率 (%)	鳥取県	123.7	264.4	284.3
		全 国	173.2	139.3	—
	9 利 子 負 担 率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.7	0.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費})}{(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

電気事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献。
- F I T制度の適用や長期基本契約に基づく売電により、継続して安定経営を確保。
- 電力システム改革の進展を踏まえ、電力の地産地消に向け、県内地域新電力等への売電を検討中。
- 老朽化施設のリニューアル方針の策定及び事業着手により、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化対策等に尽力。

鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 施設の長寿命化による電力の安定供給
⇒電力の安定供給に向けて、FIT 制度の適用を踏まえ、老朽化発電施設の大規模改修（リニューアル）を計画的に進めていくことが必要。
- 2 再生可能エネルギーの利用促進と送電線容量不足への対応
⇒県内における系統連系等の課題（新規建設が困難）を踏まえ、今後の動向を注視しながら、小水力発電等の整備を進めるとともに、送電できず余剰となる電力の活用策の検討が必要。
- 3 電力システム改革への対応
⇒電力システム改革の進展により、県内にも「地域新電力」が設立される中、県内電力小売事業の活性化や電力の地産地消の推進のため、今後の売電方法の検討が必要。
⇒長期契約対象発電所の契約満了後の売電方法については、長期的な安定経営の観点から検討が必要。
- 4 経営の効率化
⇒より効率的な経営形態や組織体制の構築に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間の資金・経営能力等を積極的に活用するPPP／PFI手法など民間の経営力、技術力の活用を検討が必要。
- 5 地域への貢献
⇒発電施設の運営について、地域と連携して効率的運用を図るとともに、地域の活性化に繋がる取り組みを模索することが必要。（「地域創生への寄与」）
⇒再生可能エネルギーを利用した環境対策に係る啓発活動への積極的な取組が必要。

次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①供給電力量 (CO2排出量削減)	<H29～H30> 14.6万kWh（7.6万t） <H31～H38> 18.2万kWh（9.7万t）
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12箇所を対象（H29～H31） 【長期契約分】 全発電所を対象（H36～H38）を対象
③リニューアル事業の検討、実施	3箇所（春米、小鹿一、小鹿二）
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値

2 具体的行動計画

(1) 発電施設の適正管理と安定供給

○春米発電所は、引き続き大規模改修工事を計画的に実施し、H31年度運用開始を目指す。その他の発電所（小鹿第一、二、日野川第一）も投資効率の観点からオーバーホールの実施時期（12年周期）に合わせて計画期間中に順次事業化を検討。

○大規模改修（リニューアル）に当たっては、最新鋭機器の導入により発電効率の向上を図りながら、施設の適正管理による長寿命化により安定供給を推進。

(2) 再生可能エネルギーの利活用

○県内における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、私都川発電所（八頭町）の新規建設を計画的に推進。（H30年度運転開始予定）

(3) 新エネルギー導入に向けた調査

○県内における送電線系統連系容量不足を背景に、送電できず余剰となる水力等の再生可能エネルギー由来電力の有効活用を図るため、水素による循環型社会への転換の実現に向けた県の施策（「鳥取県水素エネルギー水素ビジョン」）とも連携しながら「再エネ由来CO2フリー水素製造のパイロットプラントの事業可能性調査」を実施しており、引き続き調査を行うとともに、災害時のエネルギー供給手段としての水素の役割検討等も行う。

○洋上風力発電など新エネルギーについては、国や自治体、民間企業等の動向を把握し、必要に応じて関係団体等への視察やヒアリング等により情報収集等を行う。

(4) 経営の効率化

① 発電コストの削減

効率的な経営に向け、人件費、物件費等のうち義務的経費の削減に努めるとともに、工事等の早期一括発注など効率的な事業実施によりコスト削減を図る。

② 民間の経営力、技術力の活用

老朽化発電所のリニューアル対象施設など全ての県営発電所の改修・管理運営について、PPP/PFI（コンセッション方式等）手法の導入検討など民間の経営力、技術力の活用を検討し、効率的な経営形態や組織体制の構築を目指す。

(5) 電力システム改革への対応

① 地産地消を踏まえた電力入札制度の実施

短期契約分（概ね1年契約）の今後の売電方法は、鳥取県産業振興条例の趣旨も踏まえ、価格条件に加え地域要件を設定した総合評価方式による入札制度を策定し、県内地域新電力等への売電できる環境を整え、電力の地産地消や県内の電力小売事業の活性化等を図る。（実施時期は、国の制度設計や県内小売事業者の参入状況等を勘案の上、決定する。）

② 長期基本契約満了後の売電方法の検討

卸供給制度の廃止により、今後、原則一般競争入札による売電となるが、現行契約は期間満了まで供給義務があることや、契約の満了以前での解約は違約金の発生等のデメリットが大きい

ため、契約満了までの間は現行契約を継続する。
その後の売電方法については、事業収入への影響や売電先の事業運営状況等を踏まえ、長期的な安定経営の観点から検討し、方針決定する。

(6) 地域貢献

① 小水力発電の運営は、地域と連携しながら効率的な運用を図るとともに、今後は事業運営権の付与なども視野に地域の活性化に繋がる新たな取組みを模索する。（「地域創生への寄与」）

② 再生可能エネルギー利用による環境対策の啓発活動として、子供や地域の方々等県民に対し、発電の意義や仕組み等の理解を深めてもらうため、見学会など学習の場を積極的に提供します。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 工業用水は「産業の血液」として県内産業経済の振興に貢献。
- 工業用水道の需要が低迷する中、工業用水利用企業への支援制度の拡充や工業用水のメリットPR等による積極的な営業活動により新規需要開拓に一定の成果もあるが、既存のユーザー企業からは、コストの削減や水リサイクル技術の向上などを理由に大幅な減量要請があり、依然厳しい経営状況。

鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

1 新規需要開拓など工業用水の利用拡大

⇒大口ユーザー企業の大幅減量などにより依然経営状況が厳しい中、持続可能な経営の確保に向け、一層の新規需要開拓に取り組むとともに、未利用水の他用途への活用検討が必要。

2 老朽化施設の長寿命化による安定供給

⇒工業用水の安定供給に向けて、老朽化が進む日野川工業用水道施設について、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、計画的かつ着実に進めていくことが必要。

3 持続可能な経営の確保

⇒工業用水道事業は、地域経済を支え、雇用を守る社会インフラとしての機能を有しており、将来にわたり安定供給されるべきであるが、鳥取地区工業用水の大幅な赤字など依然として厳しい経営状況が続いており、持続可能な経営の確保に向けて、他部局とも連携しながら一般会計からの財政支援の制度化やPPP／PFI手法など民間経営手法の導入検討等、抜本的対策の検討が必要。

次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①新規需要開拓	鳥取地区	計画期間中 500m ³ /日（10社）
	日野川	計画期間中 2,000m ³ /日（10社）
②施設の適正管理(日野川)	計画期間中 80箇所の漏水対策/年	
③経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値	

2 具体的行動計画

(1) 新規需要開拓と未利用水の活用

①新規立地企業等への積極的な営業活動

県関係部局、地元市、経済団体等と連携し、企業の新規立地等の動向を把握し、工業用水の利用の可能性がある企業への戸別訪問など、適時・適切に積極的な営業活動により新規需要の開拓を図る。

また、工業用水道の利用企業への支援制度についても、現在工業用水の新規・増量利用に係る場内配管等整備への支援制度（鳥取県工業用水利用促進事業費補助金）に加えて、浄水器などの機器においてはリースによる導入も多く見られるため、補助対象をリースにも拡充するとともに、今後とも企業ニーズを適宜把握し、必要に応じて新たな支援制度も検討し、更なる需要拡大に取り組む。

②未利用水の活用

日野川工業用水の水利権（ダム使用权）の取扱いについて、引き続き国土交通省と協議・調整を行い、工業用水の将来的な需要動向や河川整備計画に基づく国の調査検討結果を踏まえ、必要に応じて給水計画を見直しするとともに、水利権の有効な利活用方策等を検討する。

(2) 工業用水施設の適切管理と安定供給

老朽化が著しい日野川工業水道は、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、今後の方向性を決定した上で、具体的な取組を計画的に着実に実施する。

また、既存施設の止水バンド等による漏水対策についても計画的な修繕に努め、工業用水の安定供給に努める。

なお、鳥取地区工業水道は、施設が新しく比較的健全性の高いことから、当面は施設修繕等により安定供給に努める。

(3) 経営改善に向けた抜本的対策

工業用水道事業は依然厳しい経営状況であり、当事業単独では水需要の低迷により早期の抜本的な経営改善が困難なことや、今後老朽化施設の長寿命化対策に要する費用への対応も必要であることから、国補助制度の有効活用や利用料金の見直し、他部局と連携した一般会計からの支援の制度化等の財源確保策を検討するとともに、PPP／PFI手法など民間経営手法の導入、近隣事業者との連携による広域的運用等による抜本的対策を検討する。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 昭和、旗ヶ崎、竹内の各工業団地の造成や企業誘致を通じて、産業振興や雇用の確保に寄与。
- 竹内工業団地の国際フェリー貨客船ターミナル整備等により、地域ポテンシャルの更なる向上もあり、いずれの団地も分譲区画は残り僅かとなっており、関係部局と緊密に連携しながら戦略的な誘致活動に取り組んでいる。
- 平成26年度の会計基準見直し（低価法の導入等）の影響により多額の欠損金が発生するとともに、多額の負債（一般会計借入金）により債務超過となっているが、今後土地の売却により償還を進めるとともに資本金等を補てん（減資）することにより将来的には解消できる見通しである。

鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

1 地域ポテンシャルを活かした戦略的な誘致

⇒物流・アクセスの利便性等を背景に、一定程度の分譲が進み、特に竹内工業団地は県西部としては残り少ない貴重な一定規模以上の面積を持つ工業団地として「地域の貴重な財産」。今後は地域ポテンシャルを活かしながら、将来性があり、地元経済の活性化等地域の発展に繋がる企業にターゲットを絞り、関係部局と連携しながら戦略的な企業誘致の取り組みが必要。また、国際貨客船ターミナル後背地は、賑わいづくりへの柔軟な対応も必要。

2 今後の事業運営あり方

⇒多額の累積欠損金を抱える竹内工業団地は、今後は土地の売却益等により一般会計からの借入金の返済を進めることなどにより累積欠損金の削減や解消に努めるとともに、今後は事業完了を見据えた事業運営のあり方の検討が必要。

次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

土地の分譲（長期貸付を含む）

計画期間中に分譲完了（18ha）

2 具体的行動計画

(1) 未分譲地の売却促進

竹内工業団地が接する境港は、豊富な水産・観光資源を有し、対岸諸国への定期航路の就航やリサイクルポートの指定など、北東アジア地域の経済成長を背景に国際物流拠点機能を拡充しつつある。

また、同地区では現在進められている国際貨客船ターミナル整備に合わせて、新たなにぎわいづくりも検討されており、進出企業によっては地域経済の発展に大きく影響を与えると思料。

このため、貨客船ターミナルの背後地区画は、こうした周辺状況の変化に対応できるような分譲に努めるとともに、その他の区画については、地域のポテンシャルを活かし、水産加工・健康食品等の製造業など経済・雇用効果が大きい業種・業態にターゲットを絞りながら関係機関や観光施策等と緊密に連携しつつ、戦略的な誘致活動に取り組む。

(2) 今後の事業運営のあり方

地方公営企業会計基準の見直しにより、現在債務超過、累積欠損金を抱える状況にあるが、土地の長期貸付による収入やその後の分譲による売却収入により、債務超過は数年後に解消し、また累積欠損金も事業完了時に資本金を取り崩すことで解消できる見込み。

また、残り区画も少なくなってきたことから、一般会計への事業の移管も視野に入れた事業清算等今後の事業運営のあり方を検討する。